紹介 ー市町村合併に関する自由意見ー

アンケートで寄せられた市民の自由意見から、代表的なものを分類してご紹介します。

論議はまちづくりの視点から

【男性▽69歳】 過疎化しつつある現状より将来のまちづくりの一方策として結構なことと思う。

ただ、古来からの市町村のアイディンティティーを失うことなく、そこに住む者の受益になる合併であって欲しい。

十分な協議が欠かせない。

合併や議論を進める条件

【女性▽36歳】 合併するどの市町にとっても不公平のないメリットのあるものであれば賛成します。

【男性▽55歳】 合併で小さな行政組織が求められます。

併せて地方分権が進み住民の力をどう地域作りに生かすかが課題になるでしょう。

潜在する住民の力をどう誘導するか。合併問題では、職員個々の能力アップが問われるのではないでしょうか。

【男性▽61歳】 観光と港、ともに地元のため発展し、良い所を補完できる地域の発展のパートナーを選別すべき。

まず合併議論を進めるべき

【男性▽27歳】 管内9市町村での検討を行っているようですが、管内全団体が合併できるとは思えません。

当面、増毛町・小平町との合併を検討することとなると思います。

留萌市単独での検討はもうそろそろ終了させ、合併対象町村を絞り、これらと一緒に検討を進める時期に来ているのではないでしょうか。

情報提供・住民周知が必要

【男性▽60歳】 合併にともない行革を進めていかなければならなくなるが、市や町の職員数が何人くらい減となるのか（議員も同じ）。

住民負担はどうなるのか。

市や町の借金の額はどれくらいなのか。

農業や漁業に対する予算の配分はどうなっていくのか。

知りたいことだらけ。

【男性▽61歳】 合併ありきの論議でなく幅広く住民の意見を聴き、メリット・リスクなどの合併に伴う事柄を集約し、出来る限りの情報公開を積極的に行うことを願う。

【男性▽66歳】 メリット・デメリットの資料を提示し、期限を決めて協議する。最終的には住民投票で結論を出す。

合併を進めるべき

【女性▽65歳】 わずか20分もあれば車で行き来できる小さな町村が、それぞれ同じような施設を作り同じような仕事をバラバラにやっている現状は不合理、もっと効率的にやるべきです。

住民に身近な事柄は地域で処理できるようにしておけば不満は起こらないのではないかと思う。合併によるメリットは大きいと思う。

【女性▽69歳】 前向きに取り組んで欲しいと思います。地域の産業と共に人間もしっかり育てて欲しい。

【女性▽55歳】 現在でも南部3市町は広域的な取り組みをしていると思うので、それをさらに拡大していく形をとれば、合併後も特に問題はないと思う。

ただ合併によってそれぞれの町の特色がなくなったり、過疎になったりするのは残念なことである。合併によって無駄な経費が節減され、少ない財源が有効に使われるようになることを望む。

合併はデメリットが大きい

【男性▽48歳】 合併の特典といわれる合併特例債の補助率は、現在の過疎債と同じだから、留萌市の場合、合併をしてもしなくても同じである。合併したら10年後には地方交付税は3市町が合併をしないでそれぞれ受け取っていた総額以上に減る。合併の長所はない。

広域行政などの活用を

【男性▽65歳】 1市2町による行政施策分野ごとの効率的な広域行政制度の確立を図るべき。

合併による自治体の拡大は住民サービスの低下を招く。

まず単独でまちづくりを

【男性▽63歳】 人口の少ない町村の中に合併はしなくて良いと思っているところは多いのではないかと思います。合併でなくとも効率の良い、つまり共同で仕事が出来るものを1カ所に集中してやる方法など考えればいろいろあると思う。

長沼市長の合併パッショントーク

地域の未来を切り開いて行くために、

多くの市町村が力を合わせなければなりません。

いま、全国の市町村で、合併是か非かの話題がさかんです。

留萌市でも、昨年1年間にわたって「広報るもい」で合併問題の特集を組んで、市民への情報提供を続けてきました。また、市内各地区ごとに市民懇談会を開いて皆さんと私が直接お話し合いをしてきました。

まだ十分だとは思っていませんが、それでもおぼろげな姿はつかんで頂けたのではないでしょうか。

そこで現在の市民の皆さんのご意見をお聞きし、今後の仕事を進めたいということでアンケート調査を行ったものです。

アンケートの結果で一番驚いたのは、関心の高さでした。

回答を寄せられた方の9割近くが「関心があり」、8割以上の方が「合併論議を進めるべきだ」と答えていることです。

しかし、それと同時に「疑問や心配な点がある」という気持ちも6割から7割の人が持っていることも分かりました。

それだけ、この合併問題の実態がなかなか分かりにくいということだと思います。

そこで、「疑問点や心配な点がある」というのが私にとっても心配なことなので、アンケートの中で書いて頂いた自由意見を参考にして、これからの合併議論の進め方を一緒に考えてみましょう。

第一に、「共通の利益を考える」ことです。市町村の仕事のうち、かなり多くの仕事をすでに共同でやっています。

ゴミ処理の美サイクル館、し尿処理をする衛生センター、市立病院の利用、消防体制、火葬場の建設、介護保険のサービス提供などですが、これらの仕事を一つひとつ見れば合併したことと同じことで、共同でやった方が効率が良く、みんなの利益になるからというのがその理由です。これを広域行政といっています。

次に、「地域の自主性を大事にする」ということです。合併をしても、いろいろな施設などが1カ所に集中して、他の地域がさびれてしまうようでは合併の意味はありません。

それぞれの地域の特色を生かし、独自の産業文化を発展させるため、一定の範囲で政策や予算を自ら決定できるようにしなければなりません。

それぞれの地域の元気が合併した地域全体の元気になるんですね。私はこれを「狭域自治」（ちょっと耳慣れない言葉ですが）と呼びたいと思っています。

最後は、「住民に身近なことは地元で処理する」ことです。

住民の皆さんと最も関係の深い市役所や役場の窓口では、戸籍や住民登録、印鑑証明などの他に、福祉関係の手続きや相談など沢山の用件があります。

これが合併で遠くなって不便になったりしないように、これまでと同じように出来るだけ近い所に窓口を置かなければなりません。

まとめてみると、この三つに要約できると思いますが、これらを実行するためには具体的な事柄で様々な工夫とアイディアが必要なことはいうまでもありません。アンケートの回答で「合併論議を進めるべき」という8割をこえるご意見は、このような具体的な検討を進めろという意味だと考えています。

この厳しい時代に向かって、地域の未来を切り開いて行くために、多くの市町村が力を合わせて行かなければなりません。合併は、単独では出来ないことです。

これから関係町との率直な話し合いを通じて地域活性化の可能性を探って行きたいと思います。